

神奈川県介護人材確保対策推進フォーラム開催

「福祉・介護の現場」からの発信

本会かながわ福祉人材研修センターでは、介護人材確保等の協議を行う場として県が設置した「介護人材確保対策推進会議」（以下、推進会議）の運営を平成29年度から受託し、実施しています。

推進会議では、本県における施策・事業の実態把握やその課題、将来の介護の担い手の確保、育成のあり方をテーマに、教育や保健医療などの関係分野も含めた福祉関係者と協議を重ねました。

関係機関・団体が共通目標のもと連携・協働し、介護人材の確保・育成・定着に向けて取り組んでいく契機とすることを目的に、去る5月14日に「神奈川県介護人材確保対策推進フォーラム」を県総合医療会館（横浜市中区）にて開催し、総勢93名が参加しました。

はじめに、推進会議委員長で県立保健福祉大学教授の臼井正樹さんが「本県の介護人材確保に必要なこと」をテーマに基調講演。

人材確保対策

は行政だけの仕事ではなく、地域で福祉・介



講演する臼井さん

護に取り組む事業者の主体的な発信が必要であり、「将来の担い手が自分の身近な経験の中で介護の現場にふれ、自分のできることが何かを考える」ための機会づくりの大切さを話されました。

次のリレーメッセージでは、(福)吉祥会理事長の三澤京子さんが「関係者が共通の認識のもとに取り組んでいくことが重要」と基本の考え方を提案されました。

その視点を踏まえ、(福)松緑会理事長の小倉徹さんは地域に必要とされる事業者になること、県地域



三澤さん(1)、小倉さん(2)、金山さん(3)、柴田さん(4)

リハビリテーション三団体協議会の金山桂さんは他職種から見える介護職の魅力、(特非)県ホームヘルプ協会理事長の柴田則子さんは事業者の規模に応じた施策・情報の活用に向けた仕組みづくり等、人材確保・育成につながる提案が行われました。

(企画調整・情報提供担当)

地域生活施設協議会活動の新たな試み

「会員による地域実践報告会を開催

本会施設部会の地域生活施設協議会(会員13施設)は、多種多様な施設で構成されています。

地域の人と人とのつながりの中で、地域の生活課題をしつかり捉えて、共生社会の実現に向けたアプローチについて話し合っていたところ、去る5月17日の総会終了後、新たな試みとなる会員施設職員による「地域実践報告会」を開催しました。

今回は、横浜市もえぎ野地域ケアプラザから、「地域包括ケアシステム」と「地域共生社会」をテーマに実践事例を紹介していただきました。

地域実践報告会には、会員施設のほか、本会関係部所の職員も加わり14名の参加となりました。

社会福祉法人の公益的な取り組みの推進、共生社会の実現などの施策動向を踏まえ、▽移動することなどが困難な高齢者が多くいることを把握したことで、法人・施設間のサポートプロジェクトが立ち上がり、サロン活動の送迎や場所の提供を行っている事例、▽「買い物に困っている人を何とかしたい」

「障害者地域作業所が出張販売しているところを見かけた」という住民の声から、町内会の役員が出張販売の場所を提供して、障害者地域作業所の出張販売が実現した事例など、小地域(中学校圏域)での顔の見える地域づくりを進めている姿を紹介しながら今後の広がりや期待にも触れられています。

参加者からは、「地域に開かれた社会福祉施設として、住民の居場所を増やしていくことは大切である」「人の価値観はそれぞれであり、個別のニーズにどこまで応えていけるかをよく考えている」「今後も会員施設による実践報告会を開催し、自分たちの活動につなげていきたい」などの感想が寄せられました。



地域実践報告会の様子

(社会福祉施設・団体担当)